

議案第 1 号

令和 7 年度

一般会計補正予算 第 5 号

八千代町

令和 7 年度八千代町一般会計補正予算（第 5 号）

令和 7 年度八千代町の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算の補正 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 7 5 , 3 7 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 3 , 0 6 5 , 3 7 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（ 繰越明許費の補正 ）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 1 月 2 0 日 提出

八千代町長 野 村 勇

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
11 地 方 交 付 税		1,921,138	163,125	2,084,263
	1 地 方 交 付 税	1,921,138	163,125	2,084,263
15 国 庫 支 出 金		1,891,449	294,445	2,185,894
	2 国 庫 補 助 金	865,075	294,445	1,159,520
16 県 支 出 金		982,943	12,508	995,451
	2 県 補 助 金	400,362	12,508	412,870
18 寄 附 金		1,406,199	148,636	1,554,835
	1 寄 附 金	1,406,199	148,636	1,554,835
19 繰 入 金		841,912	△43,341	798,571
	2 基 金 繰 入 金	840,945	△43,341	797,604
歳 入 合 計		12,490,003	575,373	13,065,376

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		3, 120, 497	479, 554	3, 600, 051
	1 総 務 管 理 費	2, 797, 153	479, 554	3, 276, 707
3 民 生 費		3, 350, 300	69, 019	3, 419, 319
	2 児 童 福 祉 費	1, 242, 910	69, 019	1, 311, 929
5 農 林 業 費		1, 752, 387	26, 800	1, 779, 187
	1 農 業 費	1, 752, 387	26, 800	1, 779, 187
歳 出 合 計		12, 490, 003	575, 373	13, 065, 376

第 2 表

繰越明許費補正

《追加》

款	項	事業名	金額
02. 総務費	01. 総務管理費	住民生活応援物価高騰対策給付事業	216,208千円
02. 総務費	01. 総務管理費	住民生活応援地域デジタル通貨配布事業	123,192千円
03. 民生費	02. 児童福祉費	低所得の子育て世帯 生活応援特別給付金給付費	12,508千円
03. 民生費	02. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業給付費	56,511千円

令和 7 年 度

一般会計補正予算に関する説明書

八 千 代 町

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
11 地 方 交 付 税	1,921,138	163,125	2,084,263
15 国 庫 支 出 金	1,891,449	294,445	2,185,894
16 県 支 出 金	982,943	12,508	995,451
18 寄 附 金	1,406,199	148,636	1,554,835
19 繰 入 金	841,912	△43,341	798,571
歳 入 合 計	12,490,003	575,373	13,065,376

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	3,120,497	479,554	3,600,051	237,934					241,620
3 民生費	3,350,300	69,019	3,419,319	69,019					
5 農林業費	1,752,387	26,800	1,779,187						26,800
歳出合計	12,490,003	575,373	13,065,376	306,953					268,420

2 歳 入

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	1,921,138	163,125	2,084,263	1 地方交付税	163,125	普通交付税 163,125
計	1,921,138	163,125	2,084,263			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	309,459	237,934	547,393	1 総務管理費補助金	237,934	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 237,934
2 民生費国庫補助金	40,396	56,511	96,907	2 児童福祉費補助金	56,511	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 54,300 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2,211
計	865,075	294,445	1,159,520			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	123,315	12,508	135,823	2 児童福祉費補助金	12,508	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金 12,508
計	400,362	12,508	412,870			

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1,406,198	148,636	1,554,834	2 ふるさと納税寄附金	148,636	ふるさと納税寄附金 148,636
計	1,406,199	148,636	1,554,835			

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	161,726	△43,341	118,385	1 財政調整基金繰入金	△43,341	財政調整基金繰入金 △43,341
計	840,945	△43,341	797,604			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
6 企画費	277, 881	339, 400	617, 281	237, 934			101, 466	10 需 用 費	1, 046	○物価高騰対策支援事業	339, 400
										消耗品費	836
								11 役 務 費	11, 716	印刷製本費	210
								12 委 託 料	1, 954	通信運搬費	7, 142
								13 使用料及び賃借料	9, 684	口座振込手数料	2, 794
								18 負担金、補助及び交付金	315, 000	送金手数料	1, 780
										住民生活応援給付費委託料	400
										地域デジタル通貨事業委託料	1, 554
										住民応援給付システム使用料	80
										地域デジタル通貨システム使用料	9, 604
										地域デジタル通貨事業負担金	105, 000
										住民生活応援給付金	210, 000
14 財政調整基金費	2	18, 318	18, 320				18, 318	24 積 立 金	18, 318	○財政調整基金費	18, 318
										減債基金積立金	18, 318
19 ふるさと納税推進事業費	1, 027, 050	121, 836	1, 148, 886				121, 836	7 報 償 費	56, 000	○ふるさと納税推進事業	121, 836
										ふるさと納税謝礼	56, 000
								11 役 務 費	17, 860	通信運搬費	15, 160
								12 委 託 料	47, 976	オンライン決済手数料	2, 700
										ふるさと納税受付業務委託料	22, 000
										ふるさと納税企画運営業務委託料	22, 000
										受領証明書発送BP0サービス委託料	2, 788
										ワンストップ特例受付BP0サービス委託料	1, 188
計	2, 797, 153	479, 554	3, 276, 707	237, 934			241, 620				

一般会計

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
6 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	0	12, 508	12, 508	12, 508				3 職員手当等	75	○低所得の子育て世帯生活応援特別給付金給付費職員人件費 一般職時間外勤務手当 ○低所得の子育て世帯生活応援特別給付金給付費 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 システム改修業務委託料 システム使用料 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金	
								10 需用費	43		75
								11 役務費	44		12, 433
								12 委託料	330		43
								13 使用料及び賃借料	66		22
								18 負担金、補助及び交付金	11, 950		22
8 物価高対応子育て応援手当支給事業給付費	0	56, 511	56, 511	56, 511				3 職員手当等	300	○物価高対応子育て応援手当支給事業給付費職員人件費 一般職時間外勤務手当 ○物価高対応子育て応援手当支給事業給付費 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 システム改修業務委託料 電算処理業務委託料 物価高対応子育て応援手当支給事業給付金	
								10 需用費	134		300
								11 役務費	601		56, 211
								12 委託料	1, 176		134
								18 負担金、補助及び交付金	54, 300		272
											329
計	1, 242, 910	69, 019	1, 311, 929	69, 019							

(項) 1 農業費

3 農業振興費	472, 446	26, 800	499, 246				26, 800	18 負担金、補助及び交付金	26, 800	○農業団体等支援事業 八千代町主力産品振興助成金	26, 800 26, 800
---------	----------	---------	----------	--	--	--	---------	----------------	---------	-----------------------------	--------------------

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

計	1,752,387	26,800	1,779,187				26,800			
---	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------	--	--	--

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

補 正 前 に 同 じ

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	159(82)	113,177	633,010	488,287	1,234,474	227,796	1,462,270	
補 正 前	159(82)	113,177	633,010	487,912	1,234,099	227,796	1,461,895	
比 較	0 (0)	0	0	375	375	0	375	

()内は再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

職員手当の内訳

区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿日直 手 当	管理職員特別 勤務手当	職員退職手当 組合負担金	地 域 手 当
補 正 後	16,032	16,923	7,650	0	38,522	166,368	134,724	7,440	1,400	1,044	84,103	14,081
補 正 前	16,032	16,923	7,650	0	38,147	166,368	134,724	7,440	1,400	1,044	84,103	14,081
比 較	0	0	0	0	375	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	158 (2)	0	631,318	449,994	1,081,312	202,340	1,283,652	
補 正 前	158 (2)	0	631,318	449,619	1,080,937	202,340	1,283,277	
比 較	0(0)	0	0	375	375	0	375	

()内は再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

職員手当の内訳

区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿日直 手 当	管理職員特別 勤務手当	職員退職手当 組合負担金	地 域 手 当
補 正 後	16,032	16,923	7,625	0	38,522	145,719	117,356	7,440	1,400	1,044	83,875	14,058
補 正 前	16,032	16,923	7,625	0	38,147	145,719	117,356	7,440	1,400	1,044	83,875	14,058
比 較	0	0	0	0	375	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

補 正 前 に 同 じ

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	375	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	375	時間外勤務手当	物価高対応子育て応援手当支給事務に伴うもの。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

補 正 前 に 同 じ

イ 初任給

補 正 前 に 同 じ

ウ 級別等職員数

補 正 前 に 同 じ

級別の標準的な職務内容

補 正 前 に 同 じ

エ 昇給期間の短縮

補 正 前 に 同 じ

オ 期末・勤勉手当

補 正 前 に 同 じ

カ 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

補 正 前 に 同 じ

キ 特殊勤務手当

補 正 前 に 同 じ

ク その他の手当

補 正 前 に 同 じ

歳出予算事業概要書

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計

現年 5号補正

要求時

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0018	物価高騰対策支援事業 (簡略番号：017780)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 長引き食料品等の価格高騰等の上昇により家計などに大きな影響を生じている状況を踏まえ、生活者の早急な負担軽減を目的に給付金を支給する。 また、地域経済の支援及び消費喚起策としてデジタル通貨を支給する。	
2. 根拠法令又は従来経緯 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金要綱	
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主な要求内容 ・通信運搬費 7,142千円 ・地域デジタル通貨システム使用料 9,604千円 ・地域デジタル通貨事業負担金 105,000千円 ・住民生活応援給付金 210,000千円	

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	339,400		339,400		339,400
財源内訳	国庫支出金	237,934	237,934		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	101,466	101,466		

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	315,000	315,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,046	1,046	25 寄附金		
11 役務費	11,716	11,716	26 公課費		
12 委託料	1,954	1,954	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	9,684	9,684	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	339,400	339,400

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	237,934

【補助金】					
補助金等の名称 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
補助基本額	339,400	補助率	70.1%	補助金額	237,934

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 001800000事業 物価高騰対策支援事業

要求時

(単位：千円)

4 財政調整基金費		所属 0101020300-0000		財務課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	18,318	2	18,320	18,320
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,318	2	18,320	

1. 事業の概要と必要性
財政調整基金、減債基金への積立金。
2. 根拠法令又は従来経緯
八千代町財政調整基金条例、八千代町減債基金条例
3. 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
5. 主な要求内容
・減債基金積立金 18,318千円
(普通交付税再算定に伴う臨時財政対策償還基金費分)

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	18,318	18,318
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,318	18,318

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

[NF113200PR]

要求時

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	ふるさと納税推進事業費	所属	0101050200-0000	産業振興課
事業	大	0001	ふるさと納税推進事業			(簡略番号：013103)					
	中										
	小										
	細										
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・終					
経費区分		經常的経費		事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	総-総-その他						
財源内訳	区	分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額				
	事業費		121,836	1,027,050	1,148,886	719,629	429,256				
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
一般財源		121,836	1,027,050	1,148,886							

1. 事業の概要と必要性
「ふるさと納税」は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある地域など、応援したい自治体に対して自らの意志で寄附による貢献ができる制度である。
制度の適正かつ円滑な運用、推進を図ることで、地場産業及び地域経済の活性化、町の知名度向上並びに交流人口、関係人口の増加、自主財源の確保を目指すもの。

- ## 2. 根拠法令又は従来の経緯

- ・地方税法第37条の2、第314条の7（寄附金税額控除）
- ・所得税法第78条（寄附金控除）

3. 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)

4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)

- ## 5. 主要要求内容

- ・ふるさと納税謝礼 56,000千円
- ・通信運搬費 15,160千円
- ・オンライン決済手数料 2,700千円
- ・ふるさと納税受付業務委託料 22,000千円
- ・ふるさと納税企画運営業務委託料 22,000千円
- ・受領証明書発送BPOサービス委託料 2,788千円
- ・ワンストップ特例受付BPOサービス委託料 1,188千円

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	56,000	56,000	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	17,860	17,860	26 公課費		
12 委託料	47,976	47,976	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	121,836	121,836

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	19目	000100000事業	ふるさと納税推進事業
-----	-----	-----	-------------	------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 5号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	子育て世帯生活支援特別給付
事業	大	0004	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金給付費	(簡略番号：017823)				
	中							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一その他			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
長期化する物価高騰の影響を受け、心身等に大きな困難を抱えている低所得の子育て世帯を見舞う観点から特別給付金を支給する。支給額は、支給対象者が養育する対象児童1人につき、5万円とする。
- 根拠法令又は従来の経緯
茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金交付要項
茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給要領
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 - 給付金
239人×50,000円＝11,950,000円
 - 事務費
システム導入費 330,000円
システム利用料 66,000円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	12,433		12,433		12,433
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	12,433		12,433		
地方債					
その他					
一般財源					

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,950	11,950
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	43	43	25 寄附金		
11 役務費	44	44	26 公課費		
12 委託料	330	330	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	66	66	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,433	12,433

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	160202023	低所得の子育て世帯生活応援特	12,433

【補助金】

補助金等の名称	茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 06目 000400000事業 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金給付費

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 5号補正

要求時

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目
事業	大	0002	物価高対応子育て応援手当支給事業給付費 (簡略番号：017738)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一児一その他		

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	56,211		56,211		56,211
財源内訳	国庫支出金	56,211			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する。0歳から高校生年代の子どもを養育する保護者に対し、子ども1人あたり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。	
2. 根拠法令又は従来の経緯 物価高対応子育て応援当事業費補助金交付要綱 物価高対応子育て応援当事務費補助金交付要綱	
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主要要求内容 ・事業費 54,300,000円 対象児童2,715人×20,000円＝54,300,000円 ・事務費 2,211,000円 システム改修費 660,000円 郵送代 110円×2,468人＝271,480円 口振手数料 121円×2,715人＝328,515円	

【事業費内訳】		補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	54,300
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	134	134	25	寄附金	
11	役務費	601	601	26	公課費	
12	委託料	1,176	1,176	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合 計	56,211

【特定財源の内訳】		科目コード	科目名称	今回補正額
財源		15020202018	物価高対応子育て応援手当支給	54,300
		15020202019	物価高対応子育て応援手当支給	1,911

【補助金】	
補助金等の名称	物価高対応子育て応援当事業費補助金、事務費補助金
補助基本額	
補助率	100.0%
補助金額	

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 08目 000200000事業 物価高対応子育て応援手当支給事業給付費

